

# アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

## 運用報告書 (全体版)

毎月分配型

第33期 (決算日 2022年10月17日)  
第34期 (決算日 2022年11月15日)  
第35期 (決算日 2022年12月15日)  
第36期 (決算日 2023年1月16日)  
第37期 (決算日 2023年2月15日)  
第38期 (決算日 2023年3月15日)

資産成長型

第5期 (決算日 2023年3月15日)

(作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>

<3428>

## 毎月分配型

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期末(2020年10月15日)	14,483	0	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	—	28
10 期末(2020年11月16日)	14,292	0	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	—	28
11 期末(2020年12月15日)	14,541	40	2.0	3,689.90	1.9	98.9	—	29
12 期末(2021年 1 月15日)	14,887	40	2.7	3,789.79	2.7	99.1	—	29
13 期末(2021年 2 月15日)	16,557	40	11.5	4,211.38	11.1	99.2	—	33
14 期末(2021年 3 月15日)	16,671	40	0.9	4,243.77	0.8	98.9	—	34
15 期末(2021年 4 月15日)	17,541	40	5.5	4,448.11	4.8	98.9	—	35
16 期末(2021年 5 月17日)	17,501	40	0.0	4,447.97	△ 0.0	99.3	—	35
17 期末(2021年 6 月15日)	18,552	40	6.2	4,720.99	6.1	99.4	—	39
18 期末(2021年 7 月15日)	18,893	40	2.1	4,769.27	1.0	99.4	—	41
19 期末(2021年 8 月16日)	18,650	40	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	99.3	—	39
20 期末(2021年 9 月15日)	18,464	40	△ 0.8	4,692.90	△ 0.6	98.9	—	39
21 期末(2021年10月15日)	18,275	40	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8	99.3	—	39
22 期末(2021年11月15日)	18,023	40	△ 1.2	4,593.08	△ 1.4	99.2	—	37
23 期末(2021年12月15日)	17,836	40	△ 0.8	4,544.57	△ 1.1	99.2	—	37
24 期末(2022年 1 月17日)	17,388	40	△ 2.3	4,437.46	△ 2.4	99.3	—	36
25 期末(2022年 2 月15日)	16,472	40	△ 5.0	4,190.48	△ 5.6	99.2	—	34
26 期末(2022年 3 月15日)	16,430	40	△ 0.0	4,200.48	0.2	98.9	—	34
27 期末(2022年 4 月15日)	17,662	40	7.7	4,513.10	7.4	99.0	—	37
28 期末(2022年 5 月16日)	17,388	40	△ 1.3	4,467.01	△ 1.0	99.0	—	37
29 期末(2022年 6 月15日)	16,645	40	△ 4.0	4,278.73	△ 4.2	99.1	—	35
30 期末(2022年 7 月15日)	17,266	40	4.0	4,461.14	4.3	99.2	—	36
31 期末(2022年 8 月15日)	17,900	40	3.9	4,642.62	4.1	98.7	—	38
32 期末(2022年 9 月15日)	17,917	40	0.3	4,637.15	△ 0.1	98.7	0.4	38
33 期末(2022年10月17日)	16,793	40	△ 6.1	4,362.79	△ 5.9	98.6	0.4	36
34 期末(2022年11月15日)	17,224	40	2.8	4,488.41	2.9	98.2	0.8	37
35 期末(2022年12月15日)	17,244	40	0.3	4,523.02	0.8	98.4	0.7	37
36 期末(2023年 1 月16日)	16,234	40	△ 5.6	4,241.98	△ 6.2	98.7	0.7	34
37 期末(2023年 2 月15日)	16,198	40	0.0	4,228.22	△ 0.3	98.4	0.8	34
38 期末(2023年 3 月15日)	16,250	40	0.6	4,239.09	0.3	98.0	1.3	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

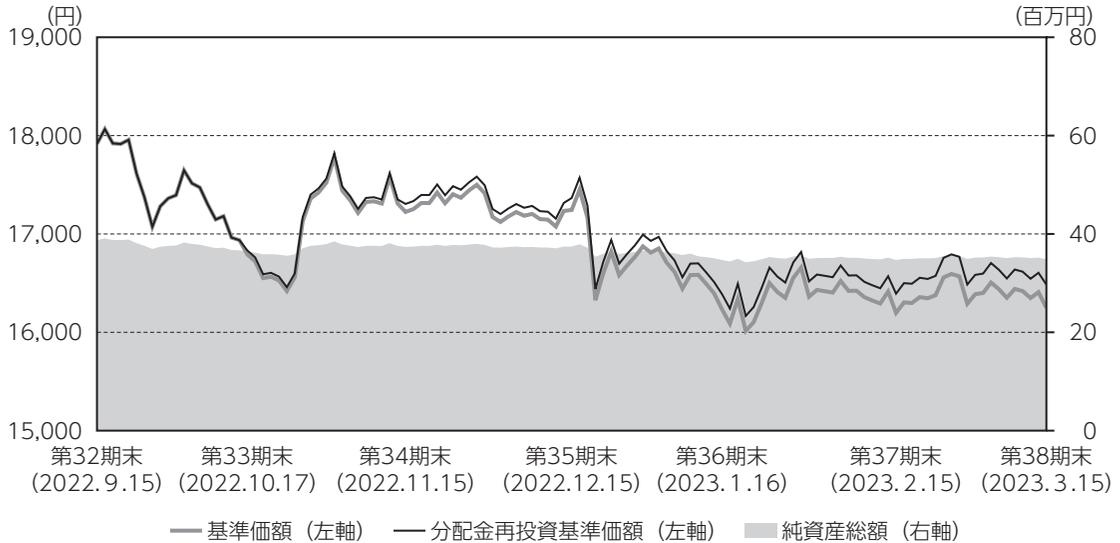
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

※2020年9月14日に運用方針、決算期を変更しました。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第33期首：17,917円

第38期末：16,250円（既払分配金240円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、国内外の金利上昇に対する警戒感からJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率		
第33期	(期首) 2022年 9月15日	17,917	—	4,637.15	—	98.7	0.4
	9月末	17,362	△3.1	4,488.86	△3.2	98.4	0.4
	(期末) 2022年10月17日	16,833	△6.1	4,362.79	△5.9	98.6	0.4
第34期	(期首) 2022年10月17日	16,793	—	4,362.79	—	98.6	0.4
	10月末	17,522	4.3	4,564.72	4.6	98.1	0.8
	(期末) 2022年11月15日	17,264	2.8	4,488.41	2.9	98.2	0.8
第35期	(期首) 2022年11月15日	17,224	—	4,488.41	—	98.2	0.8
	11月末	17,414	1.1	4,565.38	1.7	98.0	0.7
	(期末) 2022年12月15日	17,284	0.3	4,523.02	0.8	98.4	0.7
第36期	(期首) 2022年12月15日	17,244	—	4,523.02	—	98.4	0.7
	12月末	16,852	△2.3	4,403.82	△2.6	98.2	0.7
	(期末) 2023年 1月16日	16,274	△5.6	4,241.98	△6.2	98.7	0.7
第37期	(期首) 2023年 1月16日	16,234	—	4,241.98	—	98.7	0.7
	1月末	16,362	0.8	4,263.06	0.5	98.4	0.7
	(期末) 2023年 2月15日	16,238	0.0	4,228.22	△0.3	98.4	0.8
第38期	(期首) 2023年 2月15日	16,198	—	4,228.22	—	98.4	0.8
	2月末	16,569	2.3	4,331.37	2.4	97.8	1.3
	(期末) 2023年 3月15日	16,290	0.6	4,239.09	0.3	98.0	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2022.9.16~2023.3.15)

**■ Jリート（不動産投信）市況**

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから下落しました。10月には公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Jリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Jリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にやや値を戻しましたが、その後は国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。当作成期末にかけては、米国で地方銀行が経営破綻したことを受けて投資家心理が悪化したことから、Jリート市況は下落しました。

**前作成期末における「今後の運用方針」****■ 当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

**■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド**

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2022.9.16~2023.3.15)

## ■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね98~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

## ベンチマークとの差異について

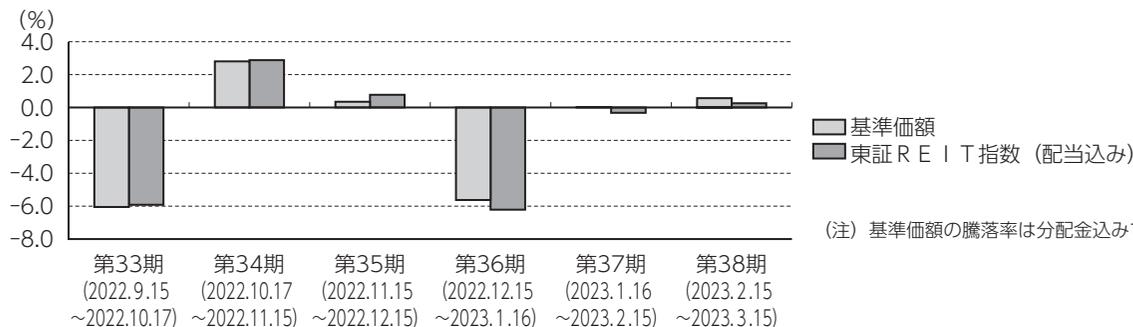
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.0%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったグローバル・ワン不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったサンケイリアルエステート投資法人、Oneリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったGLP投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2022年9月16日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2022年11月15日	2022年11月16日 ～2022年12月15日	2022年12月16日 ～2023年1月16日	2023年1月17日 ～2023年2月15日	2023年2月16日 ～2023年3月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>40</b>
対基準価額比率（％）	0.24	0.23	0.23	0.25	0.25	0.25
当期の収益（円）	25	40	22	31	40	40
当期の収益以外（円）	14	－	17	8	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	8,927	8,941	8,923	8,915	8,933	8,990

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.18円	✓ 54.28円	✓ 22.17円	✓ 31.33円	✓ 58.47円	✓ 96.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,541.65	2,565.90	2,582.43	2,600.56	2,632.97	2,653.63
(d) 分配準備積立金	✓ 6,400.46	6,361.42	✓ 6,359.19	✓ 6,323.27	6,282.25	6,280.13
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,967.30	8,981.61	8,963.80	8,955.17	8,973.70	9,030.32
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,927.30	8,941.61	8,923.80	8,915.17	8,933.70	8,990.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第38期 (2022.9.16～2023.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,877円です。
（投 信 会 社）	(41)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(7)	(0.043)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.552	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

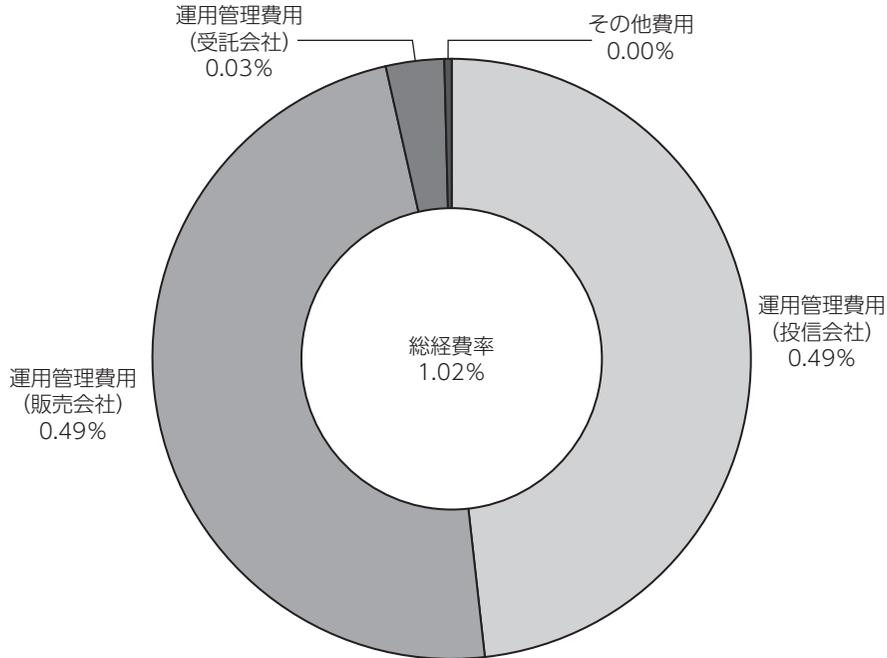
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

決算期	第 33 期 ~ 第 38 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	429	550	1,207	1,537

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

区 分	第 33 期			第 38 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 1,353	百万円 579	% 42.8	百万円 629	百万円 217	% 34.5
不動産投信指 数先物取引	48	-	-	35	-	-
コール・ローン	2,577	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種 類	第 33 期 ~ 第 38 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 47	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

項 目	第33期～第38期
売買委託手数料総額 (A)	14千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B)/(A)	34.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第32期末			第 38 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
		千口	千円		千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド		28,859	28,081		28,081	34,916

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	第 38 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	34,916	99.8
コール・ローン等、その他	71	0.2
投資信託財産総額	34,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2022年11月15日)、(2022年12月15日)、(2023年1月16日)、(2023年2月15日)、(2023年3月15日)現在

項目	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末
(A) 資産	36,486,230円	37,486,422円	37,565,289円	34,831,140円	34,818,202円	34,988,516円
コール・ローン等	70,992	63,928	69,508	61,144	65,248	61,231
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	36,415,238	37,418,094	37,495,481	34,762,496	34,752,954	34,916,685
未収入金	-	4,400	300	7,500	-	10,600
(B) 負債	120,895	117,532	119,290	119,072	115,926	167,893
未払収益分配金	86,619	86,781	86,862	85,530	85,695	85,713
未払解約金	120	249	478	462	58	53,682
未払信託報酬	33,996	30,197	31,495	32,465	29,408	27,593
その他未払費用	160	305	455	615	765	905
(C) 純資産総額(A-B)	36,365,335	37,368,890	37,445,999	34,712,068	34,702,276	34,820,623
元本	21,654,794	21,695,456	21,715,615	21,382,576	21,423,827	21,428,418
次期繰越損益金	14,710,541	15,673,434	15,730,384	13,329,492	13,278,449	13,392,205
(D) 受益権総口数	21,654,794口	21,695,456口	21,715,615口	21,382,576口	21,423,827口	21,428,418口
1万口当り基準価額(C/D)	16,793円	17,224円	17,244円	16,234円	16,198円	16,250円

\* 当作成期首における元本額は21,630,119円、当作成期間(第33期~第38期)中における追加設定元本額は450,074円、同解約元本額は651,775円です。

\* 第38期末の計算口数当りの純資産額は16,250円です。

## ■損益の状況

第33期 自2022年9月16日 至2022年10月17日 第36期 自2022年12月16日 至2023年1月16日  
 第34期 自2022年10月18日 至2022年11月15日 第37期 自2023年1月17日 至2023年2月15日  
 第35期 自2022年11月16日 至2022年12月15日 第38期 自2023年2月16日 至2023年3月15日

項目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
(A) 有価証券売買損益	△ 2,309,025円	1,045,935円	161,058円	△ 2,038,398円	36,965円	223,426円
売買益	1,554	1,048,147	161,170	21,902	38,781	224,730
売買損	△ 2,310,579	△ 2,212	△ 112	△ 2,060,300	△ 1,816	△ 1,304
(B) 信託報酬等	△ 34,156	△ 30,342	△ 31,645	△ 32,625	△ 29,558	△ 27,733
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,343,181	1,015,593	129,413	△ 2,071,023	7,407	195,693
(D) 前期繰越損益金	11,830,799	9,382,922	10,294,585	10,149,552	7,967,381	7,864,995
(E) 追加信託差損益金	5,309,542	5,361,700	5,393,248	5,336,493	5,389,356	5,417,230
(配当等相当額)	( 5,503,905)	( 5,566,851)	( 5,607,912)	( 5,560,681)	( 5,640,843)	( 5,686,321)
(売買損益相当額)	(△ 194,363)	(△ 205,151)	(△ 214,664)	(△ 224,188)	(△ 251,487)	(△ 269,091)
(F) 合計(C+D+E)	14,797,160	15,760,215	15,817,246	13,415,022	13,364,144	13,477,918
(G) 収益分配金	△ 86,619	△ 86,781	△ 86,862	△ 85,530	△ 85,695	△ 85,713
次期繰越損益金(F+G)	14,710,541	15,673,434	15,730,384	13,329,492	13,278,449	13,392,205
追加信託差損益金	5,309,542	5,361,700	5,393,248	5,336,493	5,389,356	5,417,230
(配当等相当額)	( 5,503,905)	( 5,566,851)	( 5,607,912)	( 5,560,681)	( 5,640,843)	( 5,686,321)
(売買損益相当額)	(△ 194,363)	(△ 205,151)	(△ 214,664)	(△ 224,188)	(△ 251,487)	(△ 269,091)
分配準備積立金	13,827,992	13,832,393	13,770,683	13,502,262	13,498,564	13,578,526
繰越損益金	△ 4,426,993	△ 3,520,659	△ 3,433,547	△ 5,509,263	△ 5,609,471	△ 5,603,551

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,539円	117,770円	48,161円	66,997円	125,272円	206,904円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,503,905	5,566,851	5,607,912	5,560,681	5,640,843	5,686,321
(d) 分配準備積立金	13,860,072	13,801,404	13,809,384	13,520,795	13,458,987	13,457,335
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,418,516	19,486,025	19,465,457	19,148,473	19,225,102	19,350,560
(f) 分配金	86,619	86,781	86,862	85,530	85,695	85,713
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,331,897	19,399,244	19,378,595	19,062,943	19,139,407	19,264,847
(h) 受益権総口数	21,654,794口	21,695,456口	21,715,615口	21,382,576口	21,423,827口	21,428,418口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

## 資産成長型

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2021年3月15日)	円 11,613	円 0	% 16.1	4,243.77	% 14.7	% 98.7	% -	百万円 2
2期末(2021年9月15日)	13,134	0	13.1	4,692.90	10.6	98.7	-	6
3期末(2022年3月15日)	11,854	0	△ 9.7	4,200.48	△10.5	98.7	-	5
4期末(2022年9月15日)	13,127	0	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4	8
5期末(2023年3月15日)	12,067	0	△ 8.1	4,239.09	△ 8.6	97.6	1.3	7

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,127円

期末：12,067円（分配金0円）

騰落率：△8.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、国内外の金利上昇に対する警戒感からJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期首) 2022年 9月15日	円	%		%	%	%
	13,127	—	4,637.15	—	100.7	0.4
9月末	12,722	△3.1	4,488.86	△3.2	98.3	0.4
10月末	12,871	△2.0	4,564.72	△1.6	98.0	0.8
11月末	12,822	△2.3	4,565.38	△1.5	98.0	0.7
12月末	12,435	△5.3	4,403.82	△5.0	98.2	0.7
2023年 1月末	12,090	△7.9	4,263.06	△8.1	103.9	0.7
2月末	12,274	△6.5	4,331.37	△6.6	97.8	1.3
(期末) 2023年 3月15日	12,067	△8.1	4,239.09	△8.6	97.6	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.9.16～2023.3.15)

## ■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから下落しました。10月には公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Jリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Jリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にやや値を戻しましたが、その後は国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。当作成期末にかけては、米国で地方銀行が経営破綻したことを受けて投資家心理が悪化したことから、Jリート市況は下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2022.9.16~2023.3.15)

## ■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね98~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

## ベンチマークとの差異について

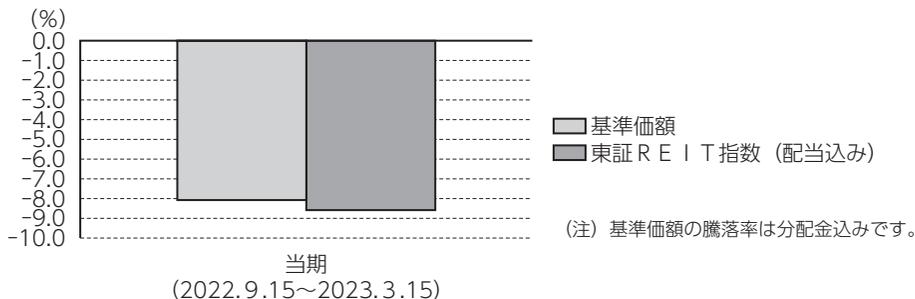
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったグローバル・ワン不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったサンケイリアルエステート投資法人、Oneリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったGLP投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年9月16日 ～2023年3月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,114

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.16~2023.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,435円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(5)	(0.040)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.550	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

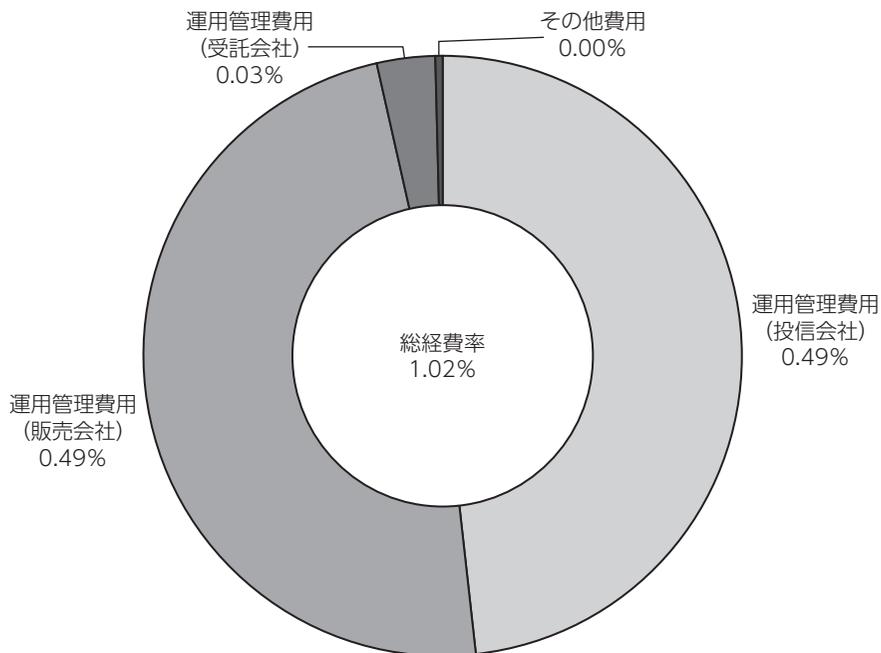
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	727	931	999	1,284

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 1,353	百万円 579	% 42.8	百万円 629	百万円 217	% 34.5
不動産投信指 数先物取引	48	-	-	35	-	-
コール・ローン	2,577	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 47

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)/(A)	34.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	6,646	6,374	7,926

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	7,926	99.4
コール・ローン等、その他	51	0.6
投資信託財産総額	7,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,977,640円
コール・ローン等	51,075
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	7,926,565
(B) 負債	42,511
未払解約金	86
未払信託報酬	42,244
その他未払費用	181
(C) 純資産総額(A - B)	7,935,129
元本	6,575,840
次期繰越損益金	1,359,289
(D) 受益権総口数	6,575,840口
1万口当り基準価額(C / D)	12,067円

\* 期首における元本額は6,668,450円、当作成期間中における追加設定元本額は1,279,044円、同解約元本額は1,371,654円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,067円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 584,915円
売買益	67,030
売買損	△ 651,945
(B) 信託報酬等	△ 42,425
(C) 当期損益金(A + B)	△ 627,340
(D) 前期繰越損益金	174,098
(E) 追加信託差損益金	1,812,531
(配当等相当額)	( 1,087,788)
(売買損益相当額)	( 724,743)
(F) 合計(C + D + E)	1,359,289
次期繰越損益金(F)	1,359,289
追加信託差損益金	1,812,531
(配当等相当額)	( 1,087,788)
(売買損益相当額)	( 724,743)
分配準備積立金	302,901
繰越損益金	△ 756,143

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,803円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,087,788
(d) 分配準備積立金	174,098
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,390,689
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,390,689
(h) 受益権総口数	6,575,840口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

# アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2023年3月15日)

(作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

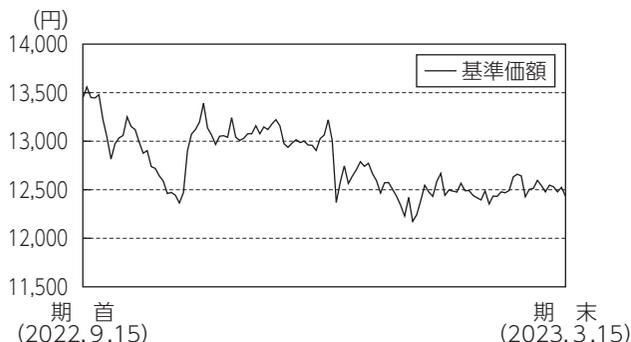
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	不動産投信 先物比率
	円	%	円	%		
(期首)2022年9月15日	13,445	-	4,637.15	-	98.6	0.4
9月末	13,034	△3.1	4,488.86	△3.2	98.4	0.4
10月末	13,197	△1.8	4,564.72	△1.6	98.1	0.8
11月末	13,157	△2.1	4,565.38	△1.5	98.1	0.7
12月末	12,773	△5.0	4,403.82	△5.0	98.3	0.7
2023年1月末	12,443	△7.5	4,263.06	△8.1	98.4	0.7
2月末	12,642	△6.0	4,331.37	△6.6	97.9	1.3
(期末)2023年3月15日	12,434	△7.5	4,239.09	△8.6	97.7	1.3

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 不動産投信先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,445円 期末：12,434円 騰落率：△7.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の金利上昇に対する警戒感からJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから下落しました。10月には公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Jリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Jリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にやや値を戻しましたが、その後は国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。当作成

期末にかけては、米国で地方銀行が経営破綻したことを受けて投資家心理が悪化したことから、Jリート市況は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね98~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.5%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったグローバル・ワン不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったサンケイリアルエステート投資法人、Oneリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったGLP投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	4円 (0) (4)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	9.211	1,353,585	4.307 ( - )	629,255 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	48	35	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		0.118	74,035	627,420	トーセイ・リート投資法人		0.285	38,038	133,469
日本都市ファンド投資法人		0.474	50,576	106,700	GLP投資法人		0.215	32,334	150,394
S O S I L A 物流リート投		0.367	50,397	137,321	ヒューリックリート投資法		0.188	31,397	167,008
積水ハウス・リート投資		0.64	49,740	77,719	C R E ロジスティクスファンド		0.163	30,544	187,390
野村不動産マスターF		0.304	48,656	160,054	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.171	25,748	150,575
三菱地所物流 R E I T		0.113	47,652	421,704	ジャパンエクセレント投資法人		0.173	23,246	134,370
A P I 投資法人		0.111	44,825	403,836	日本プライムリアルティ		0.058	21,870	377,085
ラサールロジポート投資		0.27	43,057	159,470	アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.142	20,541	144,655
ヒューリックリート投資法		0.267	42,759	160,147	森トラストリート投資法人		0.136	19,991	146,998
ケネディクス・オフィス投資法人		0.107	42,509	397,281	S O S I L A 物流リート投		0.131	18,302	139,711

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.074	0.123	13,222
サンケイリアルエステート	0.082	0.295	23,924
S O S I L A 物流リート投	0.07	0.306	40,728
東海道リート投資法	0.069	-	-
アドバンス・レジデンス	0.01	0.007	2,233
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.092	0.244	49,532
A P I 投資法人	0.004	0.081	30,051
G L P 投資法人	0.151	0.148	22,155
コンフォリア・レジデンシャル	0.025	0.052	15,990
日本プロロジスリート	0.027	0.069	20,127
星野リゾート・リート	0.003	0.003	2,076
O n e リート投資法人	0.054	0.101	23,583
イオンリート投資	0.012	0.166	24,036
ヒューリックリート投資法	0.094	0.173	25,655
日本リート投資法人	-	0.052	16,484
積水ハウス・リート投資	0.083	0.517	36,500
トーセイ・リート投資法人	0.042	0.065	8,437
ケネディクス商業リート	0.067	0.127	30,797
野村不動産マスターF	0.161	0.355	52,930
いちごホテルリート投資	-	0.07	7,917
ラサールロジポート投資	0.132	0.35	54,530
スターアジア不動産投	0.21	0.614	33,340
三井不ロジパーク	0.016	0.076	34,808
投資法人みらい	0.324	0.588	25,930
三菱地所物流 R E I T	-	0.081	32,197
C R E ロジスティクスファンド	0.082	0.087	15,799
ザイマックス・リート	0.063	0.105	11,529
タカラレーベン不動産投	0.059	0.274	24,276
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.037	0.027	3,593
日本ビルファンド	0.049	0.161	90,160
ジャパンリアルエステイト	0.034	0.064	35,136
日本都市ファンド投資法人	0.284	0.692	68,992
オリックス不動産投資	0.01	0.03	5,178
日本プライムリアルティ	-	0.007	2,422
グローバル・ワン不動産投資法人	0.094	0.292	31,594
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.092	0.131	18,942
インヴィンシブル投資法人	0.198	0.539	29,429
ケネディクス・オフィス投資法人	0.011	0.117	36,972
いちごオフィスリート投資法人	0.058	0.319	28,263
スターツプロシード投資法人	0.041	0.149	34,866
大和ハウスリート投資法人	0.018	0.043	11,807
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.121	0.29	21,663

銘柄	期首	当期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパンエクセレント投資法人	0.083	0.05	5,940
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	3.136 39銘柄	8.04 42銘柄 <97.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証 R E I T	百万円 14	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,103,754	% 96.9
コール・ローン等、その他	34,823	3.1
投資信託財産総額	1,138,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,138,577,905円
コール・ローン等	18,789,544
投資証券(評価額)	1,103,754,700
未収配当金	15,079,261
差入委託証拠金	954,400
(B) 負債	9,247,354
未払金	9,236,754
未払解約金	10,600
(C) 純資産総額(A - B)	1,129,330,551
元本	908,286,779
次期繰越損益金	221,043,772
(D) 受益権総口数	908,286,779口
1万口当り基準価額(C/D)	12,434円

\* 期首における元本額は350,816,691円、当作成期間中における追加設定元本額は583,198,349円、同解約元本額は25,728,261円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型） 28,081,619円  
 J-R E I T 資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 79,361,181円  
 ダイワ・クオンツアクティブJ-R E I T・ファンド（ダイワ投資一任専用） 794,469,067円  
 アクティブ・リート・ニッポン（資産成長型） 6,374,912円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,434円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,429,091円
受取配当金	20,434,828
受取利息	1
支払利息	△ 5,738
(B) 有価証券売買損益	△ 85,658,211
売買益	9,351,342
売買損	△ 95,009,553
(C) 先物取引等損益	△ 567,450
取引益	111,180
取引損	△ 678,630
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 65,796,570
(E) 前期繰越損益金	120,856,010
(F) 解約差損益金	△ 7,122,319
(G) 追加信託差損益金	173,106,651
(H) 合計(D + E + F + G)	221,043,772
次期繰越損益金(H)	221,043,772

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。